



EURO Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：ユーロ圏 製造業PMI (2006年1月) 発表日：2006年2月1日(水)

～ 低下を示すも改善基調に変化はない ～

(No. E I -27)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 高村 正樹 (03-5221-4523)

ユーロ圏製造業PMI

		総合							ドイツ	フランス	イタリア	
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2005	1	51.9	53.3	52.9	48.1	46.0	49.4	69.1	53.5	52.4	52.6	50.1
	2	51.9	53.4	52.8	49.3	47.5	49.5	64.8	54.5	52.2	53.2	50.6
	3	50.4	51.6	50.4	48.8	48.3	48.5	59.8	52.2	50.3	51.9	49.1
	4	49.2	50.3	48.9	47.6	49.2	48.1	57.2	50.0	49.7	49.8	48.0
	5	48.7	50.0	48.5	47.5	50.0	46.7	50.7	48.9	49.4	48.8	47.1
	6	49.9	51.0	50.9	48.2	49.5	46.8	50.0	48.6	49.8	50.7	49.4
	7	50.8	52.8	52.3	47.8	48.8	46.6	51.3	49.6	49.8	51.9	50.8
	8	50.4	51.8	51.7	48.3	48.9	46.6	56.3	50.5	48.7	52.5	50.0
	9	51.7	53.8	53.2	48.9	47.6	47.0	59.1	50.5	51.0	52.7	51.5
	10	52.7	54.3	54.3	49.9	45.9	47.3	62.8	51.3	53.1	52.5	52.0
	11	52.8	54.8	54.4	49.9	45.6	46.1	62.6	51.5	52.7	51.8	53.1
	12	53.6	55.8	56.0	50.3	45.8	46.4	62.2	51.4	53.6	52.2	54.1
2006	1	53.5	55.9	55.5	49.6	45.5	47.9	63.0	51.8	55.0	50.7	53.5

(出所) ロイター

指数は低下するも、7ヶ月連続で生産活動の拡大を示す

1月のユーロ圏製造業PMIは53.5(前月差:▲0.1p)と5か月ぶりに低下し、改善を期待した市場予想(54.1、同+0.5p)と反する結果となった。ただ、生産活動の拡大・縮小の分かれ目となる50は7ヶ月連続で上回っており、企業部門の回復は続いている。

項目別に見ると、主要項目である生産指数が55.9(同:+0.1p)と僅かに上昇したほか、在庫指数も47.9と2か月連続で上昇した。一方、生産指数と両輪をなす新規受注は55.5(同:▲0.5p)と悪化に転じ、全体の押し下げ役となった。また12月に2001年5月以来となる50超えを記録した雇用指数は1月調査では再び50割れとなり、製造業の雇用改善に消極的な姿勢が示された。

その他では、総合指数の構成項目ではないが原油価格再騰を受けて投入物価が63.0と上昇した。水準で見れば依然として高く、現在も企業収益の圧迫要因になっていることには変わらない。ただ、産出物価も51.8と前月よりも上昇し、川下へ価格転嫁が進み始めていることや、積極的なリストラが奏功し収益性が向上していることを受けて、ある程度の外部環境の変化には対応できる体質になっていることなどを勘案すると、コスト上昇による収益押し下げ圧力に対して悲観的にはなる必要はないだろう。

企業部門はドイツが牽引役

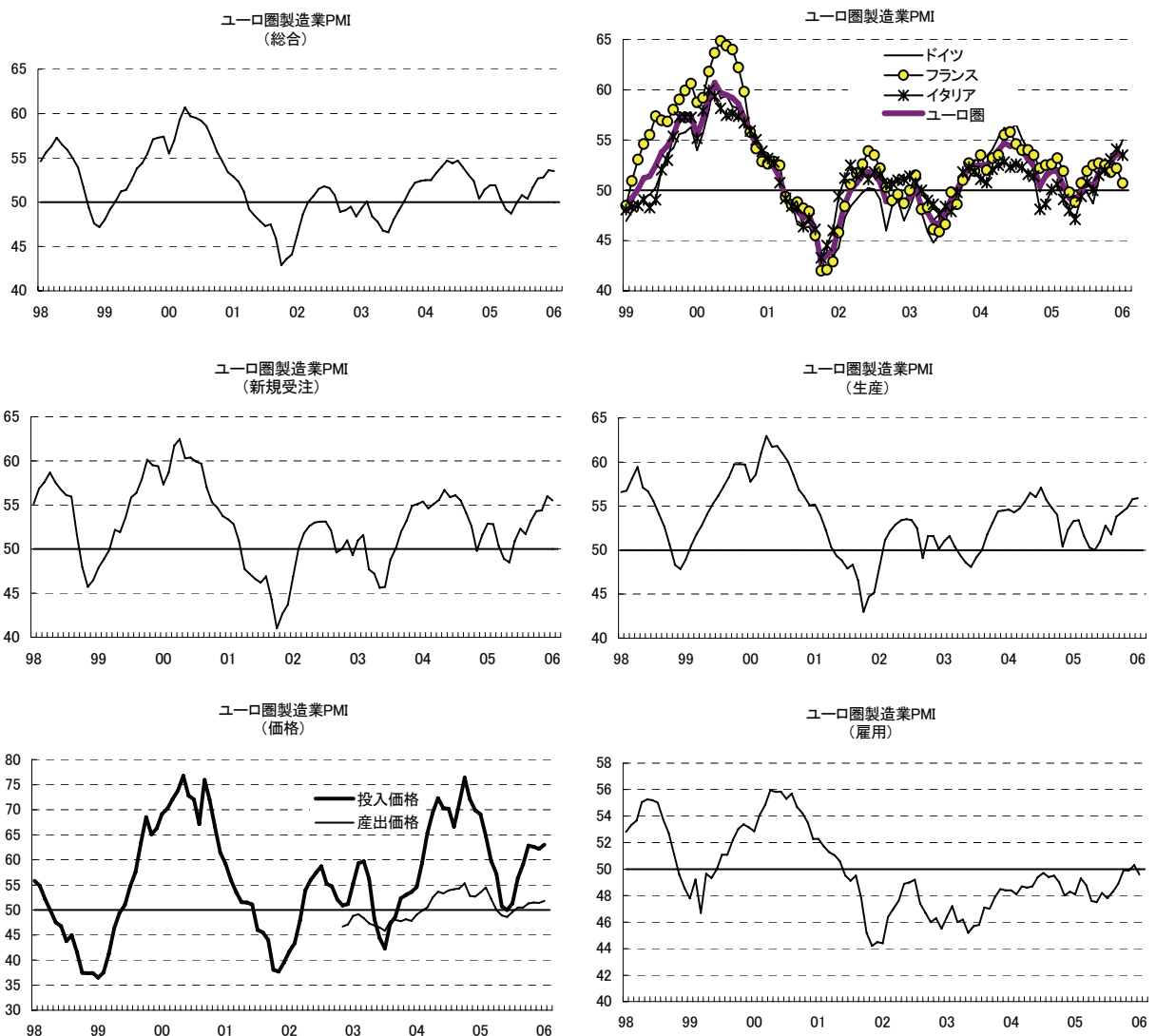
主要3カ国を見ると、改善を示したのはドイツである。家計部門では他国に遅れをとっているドイツであるが、企業部門ではユーロ圏を引っ張る存在となっている。ドイツの企業部門は海外需要の増加から海外受注や輸出が伸び、生産に結びつくという綺麗な構図を描いている。また、足元では産業用建設受注や、国内資本財受注が高い伸びを示していることから、今後は設備投資を中心とした内需拡大が期待される。ドイツの稼働率は3期連続で上昇しており、直近のデータでは90年以降の平均(84.5)とほぼ同水準となる84.4まで回復している。

一方、フランスとイタリアは前月から悪化した。もっとも、依然として生産指数や新規受注は50を上回り拡大を示していることから、両国の企業部門も底堅い回復は続いていると考えて良いだろう。

今後も生産活動は拡大が期待される

以上のように、今回の調査では受注指数や雇用指数が悪化し、在庫指数が上昇するという見目に悪い結果となった。ただ、水準で見ると受注指数は8カ月連続で50を上回り、受注拡大を示しているほか、逆に在庫指数は50を下回っていることから、今後の生産に対して調整圧力を掛けるとは考え難いなど、企業部門の回復は今後も続くと思われるのが自然であろう。

為替相場が1ユーロ=1.2ドルを超えて推移していることや原油再騰など、景気下押しリスクは点在しているものの、ユーロ圏の鉱工業景況感や独Ifo、仏INSEE、伊ISAEなどの景況感調査では概して向上しており、生産や受注増による景気押し上げは予想以上に強い。今後は企業収益の高まりを受けて緩やかながらも雇用は拡大するとみられることから、先行き消費も拡大に転じよう。したがって、ユーロ圏の生産活動も、海外需要だけではなく、緩やかな国内需要の高まりを背景に、1-3月期以降も拡大が続くと見られる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。